

研究背景・目的・方法

埋立地は、計画された容量が一杯になると「閉鎖」し、その後、環境への影響がないことを確認して施設が「廃止」される。

埋立地の廃止条件

- ①保有水等の水質, ②ガス発生, ③埋立地内温度

課題

②③の判定のあいまいさ →埋立処理処分研究部会で判定基準について検討

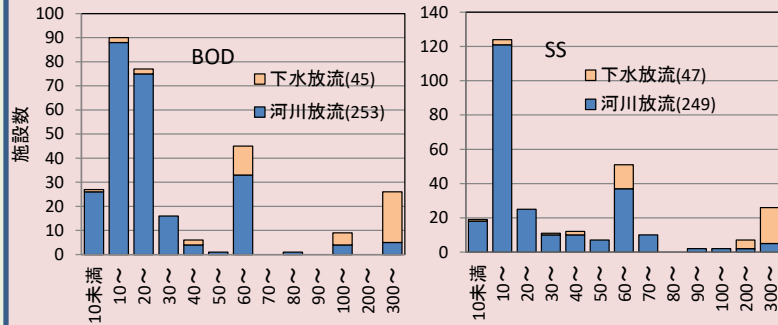
- ①に関して
 - 厳しすぎる自主基準
 - 浸出水滞水により安定化が遅れる

研究目的: アンケート調査により明らかにする
 調査方法

全国の処分場801か所を対象にアンケート送付。357件の有効回答。(回答率44.6%)

自主基準値の現状

	1971年排水基準を定める命令	1998年共同命令	適用
BOD	160	60	海域・湖沼以外へ放流
SS	200	60	海域・湖沼以外へ放流
COD	160	90	海域・湖沼放流
T-N	120	120	富栄養化の恐れがある場合

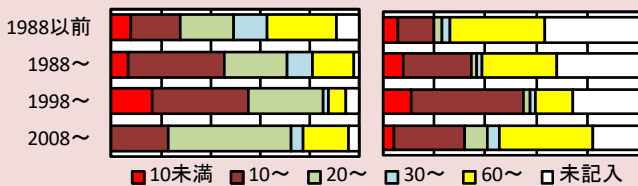


現在の基準60mg/Lよりも低いところが多い。

60mg/L以下 BODは83%, SSは77%
 下水放流は、市町村の下水排除基準に従うため高め
 河川放流にCOD, T-Nの基準は適用されない
 しかし、COD 84%, T-N 74%の処分場で設定

埋立開始年別の自主基準値(左BOD, 右T-N)

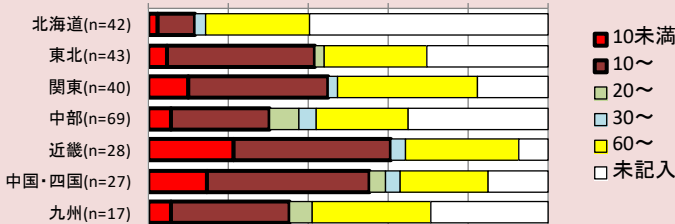
0% 20% 40% 60% 80% 100%



共同命令以前から、低い自主基準が設定されている
 共同命令以降、さらに厳しくなっている

地域別の自主基準値(T-N)

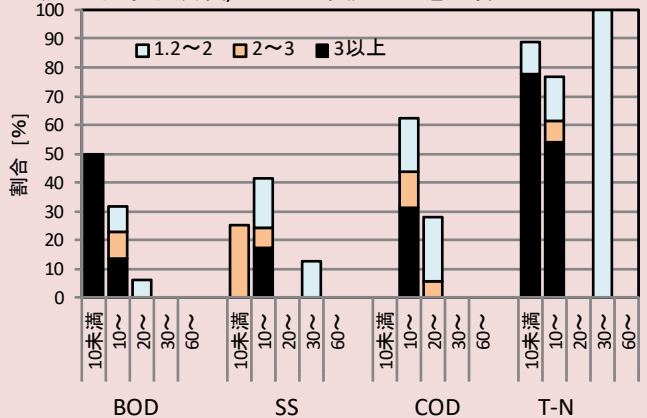
0% 20% 40% 60% 80% 100%



近畿、中国・四国がやや低い自主基準値を設定

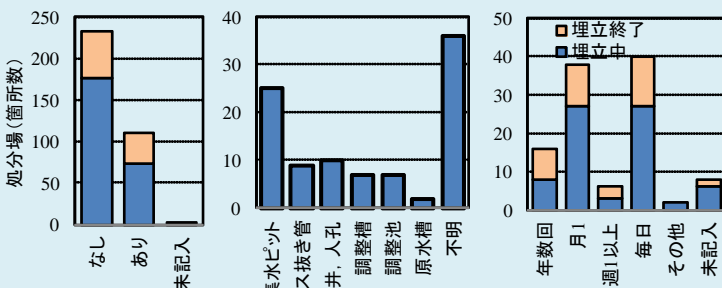
原水濃度と基準値の比較

自主基準値を低く設定すると廃止が難しくなる
 浸出水原水濃度/自主基準値の比を計算



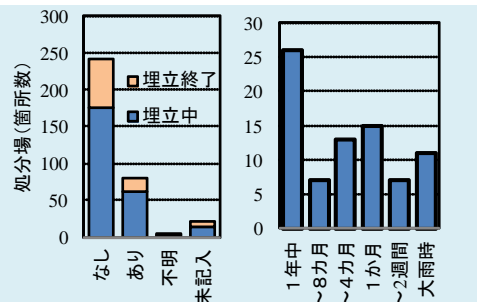
自主基準が20mg/L未満のとき、>2の割合が大
 特にT-Nは>2となる割合が高い

埋立地内の浸出水水位



(a)水位の測定の有無(n=346) (b)測定場所(n=96) (c)測定頻度(n=110)

浸出水水位を測定している処分場は約3割
 浸出水滞水に対する意識は高くない



(a)内部貯留の有無 (b)内部貯留期間(n=79)

内部貯留のある施設は23%にとどまった